	术台	のかりののかり			を衣り指標)			(美額)	(美稹)	(兄込)
ア	安全で良質な水を できる	を安定して供給	断水件数			件		53	42	40
イ										
(2)事業費		単位:千円	(3)事務事	■業の環境変化・住	E民意見等				
		00左曲	0.4左曲	- の声3	攻声坐は いの頃	En Lit	-	ちみす光ナ	To 11 ** / T=	+卒/十 88#

23年度 (決算) (予算) 92 当初予算額 100 予 算 補正予算額 0 額 予算合計 100 92

	国庫補助金	
	県支出金	
決算額	地方債	
解額	その他	
	一般財源	100
	支出合計	100

この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始されたのか?

昭和60年4月から供用開始されたが、近年、 施設の老朽化が進み、さらには組合員の高齢 化に伴い維持管理が組合員だけでは困難なた め、平成16年度から補助金を交付して施設の 維持管理と組合員の労力の軽減を図るために 開始された。

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

組合員より、水道課による上水道工事を実施 しているが早急に完成してほしいとの要望が寄 せられている。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

以前にも増し、施設の老朽化が進み施設の維持管 理に伴う大規模な修繕については、行政で行ってお り、現在のところ安定的に飲用水の供給ができてい 3

この事務事業に対する議会から出された 意見

平成14年9月の旧隼人町議会において、上水道に 切替えるべきとの提案がなされ、ガーデンシティ計画 の中で上水道が整備される計画であったが、この計 画が中止になり現在に至っている。

 事務事業
コード
 743114
 事務
事業名
 小田西水道管理組合運営支援事業
 担当部
担当課
 耕地課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

		寸	体名	る・協	議会	名		5	会員数	平成23年 (決算)	度	平成24年 (予定)		平成25年 (予定)	
	小田亜-	レ送倅	田知人						04 1	補助金	100	補助金	92	補助金	92
,	小田西2	火垣 居。	生和 口						24 人	自主財源	420	自主財源	408	自主財源	408
1	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	520	合計	500	合計	500
	地区							0		自主財源率	81%	自主財源率	82%	自主財源率	82%
									·	補助金		補助金		補助金	
,										自主財源		自主財源		自主財源	
2	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									·	補助金		補助金		補助金	
,										自主財源		自主財源		自主財源	
3	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
		ı	ı							補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
4	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
		ı	I		1					補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
5	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
			ļ.							補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
6	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
\neg										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
8	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
9	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		l	1	<u> </u>		l .			1	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
10	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区		. ,,,,							自主財源率		自主財源率		自主財源率	
			計	-					24 人	補助金負担金合計	100	補助金負担金合計	92	補助金負担金合計	9:
			н						- / (自主財源合計	420	自主財源合計	408	自主財源合計	408
										自主財源率	81%	自主財源率	82%	自主財源率	82%
										日工別源平	0170	日工別源平	0Z%	日工別源平	6Z%

■負担金の状況

単位:千円

	口 从 点 劫 举 人 点		平成23年度	平成24年度	平成25年度		負担金(の支払先	114 . 1 1 1
	団 体 名•協 議 会 名		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成23年度予算の状況

当初予算	100
補正予算	
合 計	100

<補正予	算内訳>				単位:千円
第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

	务事業 Ⅰード	743114	事 務 事業名	小田西水	西水道管理組合運営支援事業				当 部 農林水産 当 課 耕地課	部
2	評価の	部 <see></see>				評価		評	·····································	
	① 政策 ・この (基	策体系との3 の事務事業の 本シートの結り	<mark>を合性</mark> 目的は基本事 果) に結びつ<			「ついている 「す必要がある	安定的な結びつく。		ることは、安全で良質	『な水の供給に
目的妥当		共関与の妥当 ぜ市が補助又 ^ゝ ?		ればならない	■ 妥当	iである [す必要がある			設置した施設を適切 を行うことは妥当であ	
性評価		象・意図の妥 象や意図を限		ナベきか?		である を見直す必要がある を見直す必要がある	ため、対象	&については妥当 [*]	6組合員で構成していている。また、施設のが必要なことから意じ	維持管理を行
В	·成	果の向上余り 果指標の現状 ざせることができ	は値をあるべき	水準まで向	(+:	余地はない 分に成果が出ている) 余地がある		は100%に近い対応 見を向上させる余地	なができているが、上 2がある。	水道への移行
有効性証	・ ・補 した	止・休止の成 助金又は負担 場合にどのよ	1金の交付を厚うな影響がある	著止又は休止 るか?	影響		維持管理	里が難しくなり、飲り	用水の確保ができな	くなる。
評価	·他	以事業との制 に同様の補助 廃合や連携す]金又は負担会	全はないか?	■ 他に □ #	手段がない 手段がある 統合できない □ 連携 統合できる □ 連携	できない	(他に手段 上水道事業	がある場合の事務事	業名等)
C 効	·交	業費の削減 付先に働きか ができないか	けて、市の負	担を削減する	□ 削減	え余地がない な余地がある	安定した		必要な維持管理費で ないただくよ る。	
%率性評価	٠.	牛費(延べ業 り方を工夫して と削減できない	で事務事業に			余地がない		申請書、実績報告	書等を受付・審査の の人件費である。	上、補助金交
D公平性評価	・補 てい	益機会・費用 助金又は負担 いて不公平では 益者負担が公	且金が一部の5 はないか?	受益者に偏っ	■ 公平・公正である					飲用水を確保
***		欠評価者(課		評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)		
総括	B 有 C 交	目的妥当性 可効性 加率性	□適切□適切	■ 見直す必	必要がある 必要がある	現在、霧島市の上	水道計画は	Z基づいて一部工 [®]	事実施中である。	
		\ 平性	適切	□□見直す必	必要がある	5				
		<mark>方向性<pl< mark=""> 果にもとづく</pl<></mark>		性		(2)廢止	又は休止で	トべきとした場合	の理由	
	□ 廃」 □ 除」 □ 財 □ 事有効 □ 公	Ł	[目的妥 [目的妥 [目 [有 上) [有 卜削減) [効	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①② 効性⑤の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の編 平性⑨の結果	効性⑥の の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -)結果])結果]				
(0)	ᄝᄊᄊ	ナントギュレニ	*******************	(1) 07	L-E		> 1 - The (140)	h. 0. t.		
		な改善計画 年度の取組				<mark>対し、具体的にどのよっ</mark> ② 平成25年度に即			<u> </u>	
霧	島市の」 ているが	千度の取品 -水道計画にま その後の工事 平成24年度に	基づいて平成 計画において	22年度一部コ て一部用地交	[事着 渉が難 j	平成24年度の工事と				E成に向けて推

事務事		743114	事務	小田西水	首管理組合運							
コード			事業名	小田四小人	06年他口廷			担当	課耕地課			
4. 2				<u> </u>								
			を観性と出来具		: YEB +FT \	が一つを担性	小维 (o)/b===/	エナ.ケニー・キュ	② (2000 A 55) (2010年) マコミヤロ (2010年)			
₩ āCX		記述不足で 一部記述	平価の記述内容を で分かりにくい 不足のところがあ 述されている		"连伏)	□ 客観性を分 (事) □ 一部に客	欠いており評価	iが偏ってい 点、課題が ころがある	認識されていない)			
2) 2次	評価					1次評価		2次	注評価			
Α	① i	政策体系	との整合性		■ 結びつい			_ 1,50	ついている			
		**************************************	CATH		□ 見直す必				ナ必要がある			
目 的	2	公共関与	-の妥当性		■ 妥当であ□ 見直す必	-		■ 妥当である□ 見直す必要がある				
妥					■適切であ	る		■適切で	である			
当性	3	対象・意図	図の妥当性			直す必要がある			と見直す必要がある			
1.					□ 息凶を兄 □ 向上余地	直す必要がある <u></u> はない			と見直す必要がある 全地はない			
	4)	成果の向	上余地			分に成果が出ている	5)	_ , ,,,	(十分に成果が出ている)			
В					向上余地				全地がある ************************************			
有	⑤ J	廃止∙休」	止の成果への !	影響	影響があ□ 影響がな			影響カ□ 影響カ				
効					□他に手段				手段がない			
性	6	類似事業	€との }・連携の可能	.	■他に手段				F段がある * ヘニさない。 □ 法性できない。			
		初切生亡	で建物の可能	注			できない できる		売合できない □ 連携できない 売合できる □ 連携できる			
С	(7) I	事業費の	削減余地		□削減余地		100		全地がない			
効 率				٠	■削減余地				全地がある。 へいればない。			
性	8	人针貨()	延べ業務時間) 削減余		■ 削減余地□ 削減余地			■ 削減余地がない□ 削減余地がある				
D	9	受益機会	・費用負担の		■ 公平・公司			■ 公平・公正である				
公平性			適正化余	地	□見直す必				ナ必要がある			
An.		4 目的妥当	当性		適切	□見直す必要が		適切	□ 見直す必要がある			
総 括		3 有効性 C 効率性				見直す必要が		□ 適切□ 適切	見直す必要がある 見直す必要がある			
,,,		ン 公平性 O 公平性			□	□見直す必要が		■ 適切				
3)2次	評価	結果の理	里由 ※上記総	経行で「見直す」	必要がある」と評	『価した項目につい	て理由を記載	する。				
A 目的	妥当性	±										
B 有効	性	4	上水道給水事業の	の導入によって	、安定供給が図	図られる。						
C 効率	性	1	上水道給水事業。	と統合することで	で、維持管理費	が不必要となり、事	業費の削減が	図れる。				
D 公平	性											
4) 評価	Б結 集	にもとづ	く今後の方向	性	1 次 評	価		2 次	評 価			
			生①②、有効性@		□ 廃止			□ 廃止				
	[]		生①②、有効性@		□ 休止	_		□ 休止				
		L	[目的妥当性①@ 「 左 効性®	3)の結果」 ⇒ 3)の結果] ⇒	目的再設事業統合			□目的評				
				から結果] → [· 建烷 善(成果向上)		_ : : :	充合・連携 生改善(成果向上)			
				③の結果] ⇒		善(コスト削減)			生改善(コスト削減)			
			[公平性@	⑩の結果] ⇒	□ 公平性改	善		□ 公平性	生改善			
					□ 現状維持	•継続		□ 現状約	推持∙継続			
_		改善計画				的にどのように取						
			づく平成25年度に 給水事業に統合			Ď.	② 2次評価を	で始まえ、	Dに追記すべき取組み内容			

評価対象	年度	平成 2	23年度	事務事	業評	価 表	<補助金・負担金用	>	様式2
事務事		7/13	117 事務	土地改自	区運営支援	車業		担 当 部	農林水産部
П	ド	743	'''' <mark>事業名</mark>	工地以及	区廷古文]及	尹 木		担当課	耕地課
政策:	名	3	活力ある産	業のまちづくり)			グループ	管理グループ
施策:	名	1	農・林・水産	業の振興				電話番号	45-5111
基本事	業名	1	農林漁業経	営体への支援	受			内線番号	2411
	会計	一 角	设会計			Alle	□ 単年度のみ		
予	款	6	農林水産業	費		事業 期間	■ 単年度繰返 (開始:	年度 S 50) 年度~)
予 算 科 目	項	1	農業費			MILEI	□ 期間限定複数年度	(~	•)
目	目	5	農地費			根拠法令・	霧島市補助金等の種類及び	は田家に関す	ス亜炯
	コード	743	117			条例等	務局川畑助並寺の俚規及い	一 一	公安 神
補助:			団体の運営支	.援 🗌 団	体の活動支	援 🗆	イベント等の補助	協議会等負	担金
1. 現状批	9握	(1)事	務事業の目的	りと指標 く	Do>				
① 手 🛭	} (事系	冬事業(の概要)						

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区974人・竹子土地改良区231人・宮内原土地改良区2012人・福山町土地改良区538人)に運営費補助 として補助金を交付している。

- 十三塚原土地改良区5,465,000円、竹子土地改良区3,515,000円、宮内原土地改良区764,000円、福山町土地改良区2,375,000円 (市の活動)
- 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。
- (土地改良区の活動)

農業用施設の維持管理、賦課金の徴収

*土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

補	助金・負担金の交付先 土地改	女良区	補助	金の対象経費	土地改良区の	の運営及び	活動に要する	る経費
2	活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	補助金交付団体数			団体	4	4	4	4
1								
ウ								
3	対 象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標(③対象の大きさを表す指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数		人	4,207	3,755	3,755	3,755
1								
⑤	意 図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指	≨標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合		%	28	36	38	38
イ								
ウ								
7	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達) を表す指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数		戸	326	325	330	
1								
(2) 事業費 単	位:千円 (3)事務事業の環境変 (化•佳	民意見等				

23年度 24年度 (決算) (予算) 当初予算額 12,119 10,909 予 算 補正予算額 額 予算合計 10,909 12,119

国庫補助金 県支出金 地方債 算 その他 額 一般財源 12,119 支出合計 12,119

この事務事業は、いつ頃、どのような きつかけで開始されたのか?

主に大規模な事業(圃場整備事業、かんがい事業) が導入され、維持管理の部門が必要となったため。土 地改良区の整備に関しては、国・県・市及び受益者負 超によって行われた。4改良区に関しては施設の規模が大きく、市保有の施設の維持管理も含めて改良区が行うため、補助金を交付することとなった。

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

受益者(区域内の農地所有者)からは、できる 特になし だけ改良区の賦課金を上げずに安定した用水 が確保できるように要望されている。土地改良 区からは、用水路には住宅からの排水が流込 むために水質が悪化、有機農法を取り入れら れない等、農作物の品質に影響があるとの意 見もある。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

事業の完成から年月が経ち、施設の老朽化並びに 管理者の高齢化に伴い以前より管理に苦慮してい る。平成19年4月1日、県からの権限移譲により、土地 改良区に対する指導権限が市に移譲された。

この事務事業に対する議会から出された 意見

 事務事業 コード
 743117
 事務 事業名
 土地改良区運営支援事業
 担当 部 農林水産部 担当 課 耕地課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位:千円

		団	体名	3・協	議会	名		会	会員数	平成23年 (決算)		平成24年 (予定		平成25年 (予定	
										補助金	5,465	補助金	4,919	補助金	4,919
	十三塚原	京土地で	改艮区						984 人	自主財源	89,743	自主財源	89,681	自主財源	89,681
1	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	95,208	合計	94,600	合計	94,600
	地区			0						自主財源率	94%	自主財源率	95%	自主財源率	95%
	#7 ±1	ᆹᅩᄼᅼᆝ							001 L	補助金	3,515	補助金	3,164	補助金	3,164
_	竹子土均	巴以及	^						221 人	自主財源	24,188	自主財源	24,100	自主財源	24,100
2	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	27,703	合計	27,264	合計	27,264
	地区			0						自主財源率	87%	自主財源率	88%	自主財源率	88%
	宮内原二	ᅡᆎᄀᄼ	άG					9	.014 人	補助金	764	補助金	688	補助金	688
,	呂內原_	上地以.	及区					۷,	.014 八	自主財源	22,311	自主財源	22,300	自主財源	22,300
3	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	23,075	合計	22,988	合計	22,988
	地区							0		自主財源率	97%	自主財源率	97%	自主財源率	97%
	福山土均	ᆹᄼᅼ	-						E19 J	補助金	2,375	補助金	2,138	補助金	2,138
	価田工	巴以及	^						513 人	自主財源	3,846	自主財源	3,800	自主財源	3,800
4	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	6,221	合計	5,938	合計	5,938
	地区								0	自主財源率	62%	自主財源率	64%	自主財源率	64%
										補助金		補助金		補助金	
_										自主財源		自主財源		自主財源	
5	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
							ı		1	補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
6	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
				1		1	I.		U.	補助金		補助金		補助金	
,										自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	·									補助金		補助金		補助金	
٦										自主財源		自主財源		自主財源	
8	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	·									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
9	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	,									補助金		補助金		補助金	
,										自主財源		自主財源		自主財源	
10	対象	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
	地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
			計	-				3,	732 人	補助金負担金合計	12,119	補助金負担金合計	10,909	補助金負担金合計	10,909
										自主財源合計	140,088	自主財源合計	139,881	自主財源合計	139,881
										自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	93%

■負担金の状況

単位:千円

	口 从 点 劫 举 人 点		平成23年度	平成24年度	平成25年度		負担金(の支払先	114 . 1 1 1
	団 体 名•協 議 会 名		(決算)	(計画)	(予定)	全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成23年度予算の状況

当初予算	12,119
補正予算	
合 計	12,119

<補正予算内訳>										
第1回			第4回			第7回				
第2回			第5回			第8回				
第3回			第6回							

	務事業 コード	743117	事 務事業名	土地改良	区運営支援事業	<u> </u>	_			
2		部 <see></see>			評価	l	評価理由			
A	・この (基:	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びついてい□ 見直す必要が	•		良区の円滑な運営と財政の健全化を図ることは、農業 2を緩和させることとなり、経営体質の強化に結びつく。		
目的妥当	・なっのか	7.5	は負担しなけ	ればならない	■ 妥当である□ 見直す必要が	がある	用水の供る等、公舗	農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業 は給を行っているとともに、地域の環境保全も担ってい 共性の高い組織であるため、その運営に関して補助す 妥当である。		
性評価		ト・意図の妥 象や意図を限	当性 定又は追加す	-べきか ?	■ 適切である□ 対象を見直す□ 意図を見直す			土地改良区組合員を対象としており対象は妥当であ 員の経営安定に寄与するため意図も妥当である。		
В	·成:	Pの向上余り 果指標の現状 せることができ	は値をあるべき	水準まで向	■ 向上余地はた (十分に成果	が出ている)	相比において 土地改良区の口湯か運営と財政の			
有効性	•補J	助金又は負担	果への影響 1金の交付を原 うな影響がある	医止又は休止	影響がある□ 影響がない		組合員((農家)の負担が増える。		
評価	•他(に同様の補助	依廃合・連携 金又は負担金 ることができた	きはないか?	■ 他に手段がた □ 他に手段があ	5 5	(他に手段がある場合の事務事業名等 ・			
C	·交	養愛の削減 が 付先に働きか ができないかり	けて、市の負担	旦を削減する	□ 統合できる □ 削減余地がな ■ 削減余地があ	る □ 連携	### aba aba aba aba aba aba aba aba aba			
効率性評価	8 人华	▶費(延べ業務時間)の削減余地 ○方を工夫して事務事業に係る業務時 削減できないか?			■ 削減余地がた □ 削減余地があ	Ţ()	補助金申請を受付審査の上、補助金交付を行うために必な人件費である。			
D公平性評価	・補 [」] てい	助金又は負担 て不公平では	負担の適正 1金が一部の受 はないか? マ公正になっ	を益者に偏っ	■ 公平・公正で □ 見直す必要な		土地改	良区に属していれば受益機会は公平である。		
総括	A 目 B 有 C 効	欠評価者 (課 的妥当性 効性 □ 率性 ጒ性	長)としての ■ 適切 ■ 適切 □ 適切	評価結果 □ 見直す必 □ 見直す必 ■ 見直す必 ■ 見直す必 □ 見直する	が要がある が要がある _{組合} が要がある ^{導し}		に伴い、厳	又省点) 後しい運営状況を強いられているが効率的な運営を指)対応を検討していく。		
3 1	今後のフ	方向性 <pl< th=""><th>AN></th><th>•</th><th>-</th><th></th><th></th><th></th></pl<>	AN>	•	-					
(1)			今後の方向		-H D	(2)廃止	又は休止す	すべきとした場合の理由		
廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 公平性改善 [公平性⑨の結果] 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要										
		な <mark>なき計画</mark> を度の取組			7項目に対し、具体					
								、き具体的な内容 才産管理の健全化を図るため土地改良区を支援してい		

評価对象	干及	平风.	23年度	争 務 争	来 評	1四 衣	<u> く一般用<i>></i></u>				禄式1
事務事	業	7/13	116 事務	由山間 これ	ニュナ・ルト+	-保全基金管	田 車 業	担	当	部	農林水産部
Ī	ド	743	事業名	プロコンツ)CC-WC1	- 体土坐亚目	生 ず未	担	当	課	耕地課
政策:	名	3	活力ある産業	きのまちづくり				グ	ル・	- プ	管理グループ
施策:	名	1	農•林•水産	業の振興				電	話者	16号	45-5111
基本事	業名	2	生産基盤の整	整備				内	線音	16号	2411
	会計	一 角	设会計			+ 414	□ 単年度のみ				
予	款	6	農林水産業殖	費		事業 期間	■ 単年度繰返 (開始:	年度	Ę	5	年度~)
算 科	項	1	農業費			MILEI	□ 期間限定複数年度	(~	•)
目	目	5	農地費			根拠法令・	霧島市中山間ふるさと・水と	- ∤₽.	全 甘./	公 夕/6	il
	<u>т</u> П	743	3116			条例等	務面甲午田間かるでで、小で_	上体	土巫	五木口	<i>'</i> 'J
関連計	画		<u>. </u>			_	<u> </u>				

	=	コード	743116			条例等	務局巾甲山匠	削かる	さと・水と土保	全基金条例	IJ	
	関連計画	画										
1.	現状把提	屋((1)事務事業	の目的と指標	≅ <do></do>							
1	手 段	(事務	事業の概要)						平成2	23年度実績	Ę	
同清	舌動を支援	爰するカ		立。基金を運用	路等)の機能を適正に 用して基金利益で清掃			主な		する		
								活	平成2	24年度計画	1	
							動	保全研修	让 地改良旅			
2	活動指	標(事	F務事業の活動	力量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	活動回数	汝					目		0	0	1	1
1												
ゥ												
3	対象		. 何を 象にしているの	(沙) ④ 対象	:指標 ^{(③対象のታ} 表	大きさを :す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	集落共同	司活動日	団体	団体数			団体		未把握	未把握	未把握	未把握
1	農地			農地面積			ha		8,400	8,400	8,400	8,400
ウ	'											
	意図		どうしたいの		指標 (⑤意図の 達成度を	を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	される		能力が適正に	参加八貝			人		0	0	30	30
1	市民等のを高める		呆全に対する意	対象農地	面積		ha		0	0	5	5
ウ												
7	結果		しな結果に 結び付けるのか	") 8 下仰		果の達成度 長す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	効率的な	よ生産を	を行なう基盤が	整う農業生産	基盤の整備率		%		51.3	51.0	51.0	
イ												
(2)事業費			 単位∶千円	(3)事務事業の環	境変化・住	<u>民意見等</u>					
			23年度	24年度	① この事務事業は	ま、いつ頃、	どのような		事務事業をは5年前と			
_	当初予	予算を	(決 算) 額 18	(予算) 1 182	土地改良施設(農道	[及び用排水]	烙)の機能を	低金和	刊状態が長く	続いたため		
予算額	補正				適正に発揮させるた するため設置された。	。旧市町で設		用益な	ぶあがらなくた	なった。		
額	予 算		÷ 21	9 182	なるが平成5、6年か	らである。						
	国庫補	 	金	0	- の声及声光	- 	こじした辛		この声数声	*1-++	7.詳へふこ	ш+
	県 支			0	③ この事務事業に 見や要望が寄せ	せられている	か?		この事務事 意見	+未1〜27] 9 4	の硪云から	田されに
決	地方	5 f	責	0	特になし			特にな	<u> </u>			
昇額	地 方 そ の) 作	也 21	9								
	一般	財》	原	0								
	支 出	合 言	t 21	9								

	事業	743116	事務事業名	中山間ふる	さと・水と土保全	主法金管理	事業		担当部	
	ード	7 101110							担当課	I.
				成23年度			24年度 (当初			25年度(見込)
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助 合計
1	報	酬								
2	給	料								
3		手 当 等								
4	共	済費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用費								
		耗品費								
	燃	料費								
	食	料費								
		刷製本費								
		熱水費								
	修	繕 料								
1.0	ζП	3/7 ±								
12	役	務費								
		信運搬費								
	広ェ	告 料								
	手 保	数料								
10		<u></u> 険 料								
13	委	託 料								
14		及び賃借料								
15		請負費								
16		才料費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19		補助・交付金								
20	<u>扶</u> 貸	<u>助 費</u> 付 金								
21										
22		填及び賠償金 利子・割引料								
23		ひ出資金								
25		<u>立</u> 金	219	0	219	182)	182		
26	寄	 附 金	21	9	219	102		102		
27	可 公									
28	 繰	出 金								
20	小木	計	219	0	219	182)	182		
		国	21.	<i>J</i>	213	102	'	102		
		_ 県								
	地	原 方 債								
D.L	辺									
財源	過									
内		併特例債								
訳		WI 13 1/7 1尺								
	そ	の他	219	9	219	182	2	182		
			21		210	132		102		
	,	計	219	9	219	182		182		
	h n :	国						102		
∤	輔助率	県								
補	助	基本額								
\vdash		切 予 算			181 千円		平成 23 年	E度 財源内	訳の「その他	リの内訳
平成		zz zz 弄 E 予 算			38 千円	\dashv			11 (V) (V) L	27 - 21 311/
	第 1			第5回			基金利息			
23	第2			第6回			参加費等	の事業実施の	のための収え	入説明
年	第3			第7回			ンが見ず	シール・シスクスが出り		
度	第4			第8回		38 第	第9回(3月)=3	8千円		
		章 合計		7,513	219 千円			, , ,		
		. н н			==0 111	B+3欠♪.				/一帆田>

部農林水産部 事務事業 楘 中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業 743116 事業名 抇 当 課耕地課 コード 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 細かな手入れにより農業用施設の機能が適正に発揮され、効 ■ 結びついている 果的な生産を行なうことができ生産基盤の機能確保の上で政策 ・この事務事業の目的は基本事業の意図 体系に結びついている。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 農業用施設の保全、耕作放棄の増加や農業従事者の高齢化 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である により施設の維持管理が難しくなってきており、市が支援するこ 妥 のか? とは妥当。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 中山間地域において耕作放棄地や高齢化が顕著であるため対 □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? 象・意図については妥当。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 ■ 向上余地はない 金利動向により運用益があがるので、現在においては成果向 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 上余地はない。 上させることができるか? □ 向 ト 余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 影響がある 高齢化が益々進むと思われ、集落の維持管理が難しくなるため ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 必要な事業。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない 現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 活動支援のための最低限の経理的な事務だけしか行なってい 間を削減できないか? 評 ない。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 □ 公平・公正である 現在は活動支援を行なえない状況にある。支援可能になった 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 場合の該当地区の検討が必要となる。 不公平ではないか? ■ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある B 有効性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 金利動向によって運用益に変動があるので現状維持しながら活用策を見出してい きたい。 C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 D 公平性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合·連携 「有効性⑥の結果] □ 有効性改善(成果向上) 「有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] ■ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 中山間地域では、過疎化・高齢化が進行し土地改良施設 中山間地域の集落活動を継続的に支援していく。 (農道及び用排水路等)の地域資源を共同活動の取り組み の中で管理せざるを得ないので必要に応じて集落活動経費 を支援していく。

評価シート <一般用>

BI IM	<u> </u>	<u> </u>	炎 20 干皮	尹勿尹未叶叫玖	<u> </u>	佣 以佣堆	佣 但吓	1年 帰 円 /	作れる
	务事業 □ード	743	212 <mark>事 務</mark> 事業名	農村振興総合整備事業(村	づくり交付金)	1			農林水産部 耕地課
	' '		于木石					1년 크 m	・ 本ガ ・ じゅ木
政	策名	3	活力ある産業	業のまちづくり				グループ	<mark>対</mark> 耕地グループ
施	策名	1	農・林・水産	業の振興				電話番号	45-5111
基本	事業名	2	生産基盤の	整備				内線番号	2421
	会計	— ∮	般会計		事業	平成 1	7 年度	~ 平成 2	5 年度
予	款	6	農林水産業	費	期間	十八八	/ 十茂	一块 2	7 平度
算科	項	1	農業費		ᄪᄴᄼ				
目	目	6	農道及び用	排水路整備事業費	根拠法令・ 条例等	なし			
	コード	743	3212		76.171				
関連	車計画								

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要 豊かな住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用 し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、 ② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記) 農村環境基盤の整備を行う本事業の導

入を他の地域住民からも強く要望され

③ 事業に対する議会から出された意見

し、国庫補助及び県補助により市の財源負担の軽減を図りながら、 地域住民からの要望を勘案し、効率的な生産基盤等の整備を行う ために、平成17年度の事業採択により開始した。

 ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)
 ④ 意図 (対象をどうしたいのか)
 ⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)

 ア 農業用施設
 農業用施設の機能保全
 効率的な生産を行う基盤が整う。

 イ 市民
 利用者の安全確保
 市民の安全が図られる。

ている。

全体計画 (H 17 ~ H 25)	平成22年度までの実施状況	平成23年度 実績	平成24年度 計画
農業用用排水施設 10地区 農道整備 4地区 農業集落道 4地区 自然環境·生態系 4地区 営農飲雑用水 1地区 市町村創造型整備 1地区	農業用用排水施設 8地区L=1712m 農道整備 3地区L=837m 農業集落道 2地区L=1376.6m 自然環境・生態系3地区L=1624.3m 測量設計委託 21地区 用地補償一式	農道整備 2地区 L=158m 自然環境·生態系 1地区 L=58m 用地補償一式	農業用用排水施設 1地区 L=11m 農業集落道 1地区 L=50m 用地補償 一式
平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成28年度以降 計画
農業用用排水施設3地区L=485m 農道整備 1地区L=269m 農業集落道 1地区L=630m 自然環境·生態系1地区L=250m 用地補償 一式			

(2)事業費

単位:千円

全体計画 H 17 ~ H 25) 単独 合計 補助 玉 383,675 383,675 県 137,330 137,330 方 債 238,789 地 辺 地 過 債 疎 合併特例債 238,789 238,789 そ の 他 般 財 源 7,806 7,806 計 767,600 767,600

			単作	立:千円
	H 23年度	H 24年度	前年度.	比較
	決算 (A)	計画 (B)	(B)-((A)
当初予算額	40,000	24,000	▲ 16,000	40% 減
補正予算額	-26,269			
予 算 合 計	13,731	24,000	10,269	75% 増
国庫補助金	6,750	12,000	5,250	78% 増
県 支 出 金	2,430	4,320	1,890	78% 増
地 方 債	4,300	7,200	2,900	67% 増
その他				
一般財源	251	480	229	91% 増
支 出 合 計	13,731	24,000	10,269	75% 増

 事務事業
単位: 千円
 743212
 事務
事業名
 農村振興総合整備事業(村づくり交付金)
 担当部
担当課
 農林水産部
担当課

	₽1仏: □		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一					亚成22年度			型成24年度			
	区分	}	(1	全体計画 H 17 ~ F	1 25	平月	成22年度ま [*] 実施状況	での		平成23年度 (実績)	Ę		平成24年度 (計画)	
	事業内		農業用用 農道整備 農業集落 自然環境・ 営農飲雑月	非水施設 10 ¹ 4 ¹ 道 4 ¹ 生態系 4 ¹	地区 地区 也区 1区 也区	農業集落;自然環境・	非水施設 712m 3地区L=837; 道 2地区L=1; ·生態系3地区 委託 21地区	376.6m L=1624.3m	自然環境· 用地補償-	2地区 L=158 生態系 1地		農業用用排水施設 1地区 L=11m 農業集落道 1地区 L=50m 用地補償 一式		
				[-]	A -1	32.91	1-5-1	A -1	327.01	1-6-51	A =1	3271	LA SI	A -1
1	報	西州	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2	給	料												
3	職員手													
4	共 済													
7	賃	金												
8	報 償	費												
9	旅	費												
10	交 際	費												
11	需 用			19,575	19,575		19,575	19,575						
	消耗			19,575	19,575		19,575	19,575						
		事 費 事 費												
	食料印刷製													
	光熱													
	修系													
	12 11	- ''												
12	役 務	費												
	通信道	運搬費												
	広 岩	5 料												
		女 料												
	保防													
13	委託			74,854	74,854		74,854	74,854						
14	使用料及び 工事請			607,164	607,164		334,393	334,393		11,409	11,409		20,000	20,000
15	原材			007,104	007,104		334,393	334,393		11,409	11,409		20,000	20,000
17	公有財産			43,408	43,408		32,508	32,508		2,322	2,322		4,000	4,000
18	備品購			,			,			,	<u> </u>		,	
19	負担金補助	·交付金												
20	扶助	費												
21	貸付	金												
22	補償補填及			22,599	22,599		18,020	18,020						
23	償還金利子													
24	投資及び 積 立													
25 26	積 立 寄 附													
27	公課													
28	繰 出													
	計			767,600	767,600		479,350	479,350		13,731	13,731		24,000	24,000
	国			383,675	383,675		239,675	239,675		6,750	6,750		12,000	12,000
	県			137,330	137,330		85,500	85,500		2,430	2,430		4,320	4,320
	地方			238,789	238,789		147,100	147,100		4,300	4,300		7,200	7,200
財	辺址													
源内	過 政合併物			238,789	238,789		147,100	147,100		4,300	4,300		7,200	7,200
訳	口げ作	見では		230,109	230,109		141,100	147,100		4,300	4,500		1,400	1,400
-	そ の	他												
		財源		7,806	7,806		7,075	7,075		251	251		480	480
	計			767,600	767,600		479,350	479,350		13,731	13,731		24,000	24,000
2击	助率	国		_			_							
		県												
補	助基:	本 額					_							

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	40,000
補正予算	(26,269)
合 計	13,731

第1回		第4回		第7回		
第2回		第5回		第8回	(3月)	(26,269
第3回		第6回				

	単位:千円	事務事業コード									打金) 担当部 農林水産 担当課 耕地課			
	区分		戈25年度	Ę		平成26年			平成27年月	ŧ	平月	成28年度月	以降	
	事業内容	(計画) 農業用用排水施設3地区L=485m 農道整備 1地区L=269m 農業集落道 1地区L=630m 自然環境・生態系1地区L=250m 用地補償 一式				(計画)			(計画)			(計画)		
		単独	補助	助合計		┃ 単独 ┃ 補助 ┃ 合		┃ 単独 ┃ 補助 ┃ 合計			単独	補助	合計	
1	報 酬	Ţ	113-23			111111111		1 35	1113-23		1 3-4	1115-25		
2	給 料													
3	職員手当等													
7	共 済 費 賃 金													
8	報償費													
9	旅費													
10	交際費													
11	需用費消耗品費													
	燃料費													
	食料費													
	印刷製本費													
	光熱水費													
	修繕料													
12	役 務 費													
	通信運搬費													
	広 告 料													
	手数料													
13	保険料 委託料													
14	使用料及び賃借料													
15	工事請負費		85,721	85,721		155,64	155,641							
16														
17	公有財産購入費 備 品 購 入 費		4,578	4,578										
19	負担金補助·交付金													
20	扶 助 費													
21	貸 付 金													
22	補償補填及び賠償金		4,579	4,579										
23	償還金利子・割引料 投資及び出資金													
25	積 立 金													
26	寄 附 金													
27	公課費													
28	繰 出 金計		94,878	94,878		155,64	155,641							
	国		47,430	47,430		77,820								
	県		17,070	17,070		28,010								
	地方債		30,378	30,378		49,81	49,811							
財	辺 地 債													
源内訳	過 疎 債 合併特例債		30,378	30,378		49,81	49,811							
訳	ALCUTU IN II		-5,510	23,010		10,01	10,011							
	その他													
	一般財源		04.07	0.1.==										
	計		94,878	94,878		155,64	155,641							
補	i助率													
補	助基本額													

 事務事業 コード
 743212
 事務 書業名
 農村振興総合整備事業(村づくり交付金)
 担当 部 農林水産部 担当 課 耕地課

2 🖺		SEE>	評価	評価理由
ΑI	目的妥当性	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	農業用施設の機能保全が図られることで、効率的な生産基盤が整備される。
		②公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	農業用施設の整備・維持管理は市が行うべき業務であるため、公共関与は妥当である。
Б.	右 动性亚体	③ 目標達成度・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	□ 順調に進捗している ■ 遅れている	当初計画に基づいて事業を行ってきたが、近年、国の内示額が減少し進捗率が遅延してきている。
Б 1		④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合に どのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	基盤整備が遅れることにより、営農意欲が損なわれ、農業生産が低下する。
C ;	ᄿᆇᄴᇗᄺ	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	□ 削減余地がある	公共事業として適切であり、コスト縮減も加味され た事業であるため、削減余地はない。
, 		⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務 時間を削減できないか?	曽 削減余地がない □ 削減余地がある	設計については一部委託を行っているが、事務手 続き及び工事に伴う設計管理委託をすべて最小 限の職員で行っているため、削減余地はない。
D 3	公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?	□ 公平・公正である □ 見直す必要がある	要望箇所及び施設の老朽化の著しい箇所等を地 区ごとに抽出し、市全体の緊急順位を勘案したうえ で、国への事業採択を要望しているので、公平・公 正である。
	(1)1次評	『価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反	省点)
総括	A 目的妥当 B 有効性 C 効率性 D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある	市民からの事業に対する早期着工 理解が得られず、用地取得に難射	工・早期完成の要望が多いが、一部の地権者からの 抗している。
3 4	今後の方向性	Z DI AN		
		もとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又)	は廃止・休止すべきとした場合の理由)
] 廃止] 休止] 有効性改善] 効率性改善(] 公平性改善	[目的妥当性①②、有効性④の結果] [目的妥当性①②、有効性④の結果] [有効性③④の結果]		
	┛╹└┺┛凸 ▋現状維持∙継	E		

_	評価対象年度 平成 23年度 事								手	業	評(西 表	. <	(道路	整位	帯∙複	数路	B線月	<u>月></u>		様式4
Tull.	事務事第 コード	Ě	7432	213	事事	務業名	農	道•用	排水品	络整備 ³	事業							担担			引農林水産部 財地課
	政策名		3	7	5力あ	る産	業の	まちつ	づくり									グ			プ 耕地グループ
	施策名		1	島	፟፟፟፟፟፟፟・林・	•水産	業の	振興										電	話	番号	5 54-5111
基	本事業	名	2	刍	と 産基	盤の)整備	i										内	線	番号	} 2421
亨	5算 会	計	一 角	投会	計																
呑	目	款	6	農村	木水産	業費	Ī	I	頁	1 農美	業費			目	6	農道及	び用排	‡水路整	備事	業費 コ	<u>ード</u>
1.	現状把	握	(1)	事	務事業	美の	目的	<0)o>												単位:千円
3	対象	. (誰、作	可を対	対象に	してい	いるの	カュ)	4 1	意 図	(対	象をどう	したい	のか)		(5	結	果	(ど/	んな結	果に結びつけるのか)
市		÷							用者の	用施設の の安全研	隹保	保全				る。		な生産	を行う		D、基盤整備が図られ
番号		路	線名	等		-	区分		平成	23年度 実績			区分		平成	.24年月 計画				完了 予定	備考
_							新規	典活動	敗借1-	=200m			E //			ні	-			, ~	
1	横川菅	牟田地	也区1				横川		主/用し-	-200III		1 001	1								
								ette XX/c et	let . 144a -			1,281	1								
2	2 横川菅牟田地区2					新規	農道	堅備L=	=204m												
_						横川					1,421							4		 	
3	3 国分川内(見帰)地区					新規	水路	攻良L=	=35m												
						国分					1,186	1									
4	4 垣山八公地区					新規	農道	農道整備L=280m													
7	4 福山八谷地区					福山					2,919										
						新規	農道物	整備L=	=60m												
5	溝辺竹	山地区	<u> </u>				溝辺	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				1,701									
	 						新規	ずんなさ	佐白 I-	=90.4m		1,101	†								
6	国分重	久(止.	上)均	也区				小岭	X RL-	-90.4m		1 110									
-	<u> </u>						国分					1,113							\dashv		+
7	国分福	島地区	ζ											農道	整備L:	=45m					
	-												国分					2,300)		
8	国分台	明寺地	也区										新規	水路	皮良L∶	=128m	1				
	<u> </u>												国分					1,400)		<u> </u>
9	隼人見:	次地区	ζ										新規	水路	皮良L:	=60mi	m				
	17 472	,,,,,											隼人					2,000)		
10	溝辺木	民国和	h I≺										新規	農道	整備L:	=140m	1				
10	再起小	生水丸	E C										溝辺					2,300)		
		也区別	 >				総	続=	0	新規	見=	12	総	೬続 −	0	新	規=	13			
		H 23	3 H :	24	<全	体事	業費	>		平成23	3年度	決算(A	()		平成2	4年度	計画	(B)		前年	年度比較(B)-(A)
	国分	7	5	5	事	業		費				94	,504					92,398	3		▲ 2,106
	溝辺	1	1	_	事	矜		費			,										0
	横川	2	3		合			計		12路約	線	94	,504		13路	S線	!	92,398	3	1	1 路線 ▲ 2,106
	牧園	1	1		∕ ≈	· 제품 r+-	=-			亚战公	2年度	決 算(A	1)		ग क्ष	24年度	計画	(P)		盐	年度比較(B)-(A)
	霧島 1 <財源内訳> 隼人 2 国庫補助金			一八八	一一尺	次异(β			一八.2	++戊	直凹	(0)		Hil a	<u> </u>						
	福山	1	1	_	県	支		<u>业</u> 金				25,	000						\blacksquare		▲ 25,000
				<u></u> た		債													0		
	7				σ,)	他									1	5,401			15,401	
						般		源				69,	504					6,997			7,493
L	合							計				94,504 92,398						▲ 2,106			
	(2)事務事業に対する住民意見																				
	① 誰からどんな意見や要望が寄せられてした。										この事	務事	業に対	する調	義会な	から出	され	た意見			
	施設の利用者から、農業用施設のラ 繕要望が多く寄せられている。						整備筐	別の	を備や	老朽化	による(墜									

番号	路線名等		平成23年度		平成24年度	完了	備考
号	四	区分	実績	区分	計画	予定	1用行
11	横川上ノ地区			新規	水路改良L=245m		
				横川	2,300		
				新規	水路改良L=105m		
12	牧園今村原地区			牧園	2,775	-	
13	福山八谷地区						
				福山	1,925		
14	市内一円	新規	農道水路維持委託				
		国分	2,224				
15	市内一円	新規	分筆測量委託				
13	1111.1 [2]	国分	1,440				
			用地測量及び設計委託				
16	市内一円						
		国分	5,061 竪急雇用事業(法定外データ				
17	市内一円		緊急雇用事業(法定外データ ベース化)				
		国分	24,570				
18	霧島地区	新規	農山漁村地域整備事業計画策定				
1	399 tri) 505 fc2	霧島	4,200			=	
			農業用施設修繕等				
19	市内一円	国分	47,388			-	
		国刀	41,300	4r 10	# Y PD W T 7.37		
20	市内一円				農道水路維持委託		
L				国分	6,280		
21				新規	ため池漏水箇所調査委託		
	+,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			隼人	1,695		
	1.1			新規	高速道·農道僑投物防止·剥離 防止事業委託		
22	市内一円			国分	防止事業委託 16,923	-	
23	横川中ノ井手原地区				農地防災事業事業計画書作成		
-				横川	4,000		
24	横川牧ノ原地区			新規	河川応急事業計画書作成		
				横川	2,000		
25	市内一円			新規	農業用施設修繕等		
25	111147—12			国分	46,500	-	
					,		
26						_	
27							
28							
						1	
29						-	
30							
						1	
31							
20							
32						1	
33						1	
<u> </u>							
34							
<u> </u>							
35							
33						L	
		-			•	•	

事務事業	743213	事務		担	当	部農林水産部	
コード		事業名	辰足 用折小阳正哺事术	担	当	<mark>課</mark> 耕地課	

2	評価の部 <	SEE>	評価	評価理由
		① 政策体系との整合性	p i im	印加土山
А	目的妥当性	・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	修繕や改良を行うことで、農業用施設の機能が 向上し、効率的な生産基盤が整備される。
	評価	② 公共関与の妥当性		農業用施設は市が保有する施設であり、農業
		・この事業をなぜ市が行わなければならないのか?・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	を行うために必要な施設であることから、修繕・整備等を市で行わなければならない。
		③ 廃止・休止の成果への影響		
В	有効性評価	・事務事業を廃止又は休止した場合に どのような影響があるか?	影響がある□ 影響がない	農家や地元住民の負担が大きくなり、安定した営農が出来なくなる。
		④ 事業費の削減余地		
_	効率性評価	・仕様や工法の適正化等により事業費を 削減できないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	最小限の費用で最大限の成果をだしているため、削減余地はない。
	<i>,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	⑤ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務 時間を削減できないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	苦情処理や要望への対応、さらに事業の設計 や事業費の積算等を最小限の人員で遂行して いるため、削減余地はない。
		⑥ 受益機会・費用負担の適正化余地		市内全域での要望筒所及び施設の老朽化等
D	公平性評価	・事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	を勘案し、緊急順位を決めて事業を実施しているので、公平・公正である。
	(1)1次評	価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点	(,
総	A 目的妥当	性 ■ 適切 □ 見直す必要がある		
	B 有効性	■ 適切 □ 見直す必要がある	学的も田排水的数の販売供もと言語	生のある農業用施設の整備を行い、機能向上が
括	C 効率性	■ 適切 □ 見直す必要がある	理路や用併小路寺の茶志性や必要性 図られた。	出ののの辰耒用旭畝の登開を打い、機能円上が
竹	D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある		
	- 411			
	今後の方向性			
(1	評価結果に	もとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又は廃	止・休止すべきとした場合の理由)
	□ 廃止	[目的妥当性①②、有効性③の結果]		
	□ 休止	[目的妥当性①②、有効性③の結果]		
]有効性改善	[有効性③の結果]		
_] 効率性改善			
] 公平性改善	[公平性⑥の結果]		
L	▋現状維持・継	続		

					3 323 3						4	/ EI / EII		171740
事務事		743	125	事 事業名	緑地公園整備	講事業(春山地[埊)				担担	当当		農林水産部 耕地課
政策	名	3	活:	力ある産	業のまちづくり						グ	ルー	プ	耕地グループ
施策	名	1	農	•林•水産	業の振興						電	話 番	骀	45-5111
基本事	業名	7	観	光農林漁	業の推進						内	線 番	号	2421
	会計	— ў	般会計	+			事業	平成	17	年度	~	平成	25	年度
	款	6	農	林水産業	費		期間					一戏	20	平 及
予 算 科	項	1	農	業費										
科 目	目	5	農	地費			根拠法令・ 条例等	なし						
	コード	743125				\$15.15.1								
関連計画 89														

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要

霧島の玄関口として、体験農園や観光農園を利用できる日常的な緑とのふれあい空間の整備の一環とし、平成12年度から緑地公園整備として県営中山間地域総合整備事業(KAM霧島南部地区)で計画し、事業の実施を行ってきた。緑地公園が完成することにより、スポーツ・レクリェーションを通し地域住民と都市との交流促進が図られることから、公園整備を行う。

② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)

野球・サッカー等の地域スポーツ協議 会関係者から「チーム数が多い中で練 習場が少ない」「霧島市圏で県大会レ ベル以上の大会を一箇所で開催できる 様な運動公園を」との要望がある。ま た、地域住民の憩いの場として、早期完 成が望まれている。

③ 事業に対する議会から出された 意見

 ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)
 ④ 意 図 (対象をどうしたいのか)
 ⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)

 ア 市民
 緑地公園として利用する
 農林水産業を観光資源として利用する

全体計画 (H 17 ~ H 25)	平成22年度までの実施状況	平成23年度 実績	平成24年度 計画				
春山緑地公園整備 A=3.8ha	実施設計 A=3.8ha 造成敷地整備 園路広場整備(路床・縁石) 運動施設整備(バックネット) 建築・設備設計業務	グラウンド整備(約2/3) サブグラウンド用地買収	管理施設整備 (フェンス等) グラウンド整備 (1/3) 便益施設整備 (トイレ等)				
平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度 計画	平成28年度以降 計画				
サブグラウンド整備 集景施設整備							

(2)事業費

単位:千円

全体計画 H 17 ~ H 25) 単独 補助 合計 玉 県 方 604,500 地 債 辺 地 債 過 疎 合併特例債 604,500 604,500 そ の 他 般 財 源 44,949 44,949 計 649,449 649,449

	単位:							
	H 23年度 決算(A)	H 24年度 計画 (B)	前年度 (B)-(
当初予算額	105,876	218,925	113,049	107% 増				
補正予算額	35,980							
予 算 合 計	141,856	218,925	77,069	54% 増				
国庫補助金								
県 支 出 金								
地 方 債	131,600	207,900	76,300	58% 増				
その他								
一般財源	10,256	11,025	769	7% 増				
支 出 合 計	141,856	218,925	77,069	54% 増				
·	•	•						

 事務事業
 す 務事業名
 緑地公園整備事業(春山地区)
 担当部 農林水産部担当課 耕地課

	×	<u> </u>	}	(}	全体計画 (H17 ~ H25)			平成22年度までの 実施状況			平成23年度 (実績)			平成24年度		
	事業内容 事 業 量				∖園整備 A=					グラウンド整備(約2/3)サブグラウンド用地買収			管理施設整備(フェンス等) グラウンド整備(1/3) 便益施設整備(トイレ等)			
				単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
1	幹		怬													
2	彩		料													
3		員手														
7	共貨		費													
8	幸															
9	が		費													
10	交															
11	需			300		300				300		300				
	H	消耗		300		300				300		300				
	- 1		費													
		食 料 印刷製														
	- 1	光熱														
	- 1	/														
	ŀ															
12	彸	と 務	費													
		通信選														
	L		料													
	ŀ	手 数														
13	委	保質託		6,788		6,788	4,788		4,788				2,000		2,000	
14	-	用料及び		0,700		0,700	4,700		4,700				2,000		2,000	
15		事請		618,485		618,485	113,880		113,880	122,680		122,680	216,925		216,925	
16		(材:														
17	公	有財産	購入費	15,876		15,876				15,876		15,876				
18		品購		8,000		8,000				3,000		3,000				
		担金補助														
20 21	Đ 貸															
22		関補填及7														
23		還金利子														
24	投	資及び	出資金													
25	積															
26	杏															
27	公約															
28	稍	出計		649,449		649,449	118,668		118,668	141,856		141,856	218,925		218,925	
		国		010,110		0.10,110	110,000		110,000	111,000		111,000	210,020		213,023	
		県														
	地	方	債	604,500		604,500	108,300		108,300	131,600		131,600	207,900		207,900	
財		辺 地														
財源内	-	過酸		20:-			407.7			40:-			20		0.7	
内訳		合併特	例債	604,500		604,500	108,300		108,300	131,600		131,600	207,900		207,900	
	そ	- の	他													
	_		財源	44,949		44,949	10,368		10,368	10,256		10,256	11,025		11,025	
		計		649,449		649,449	118,668		118,668	141,856		141,856	218,925		218,925	
7. ±	助		国 —													
			県		_											
補	助	助基本額			_											

平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位:千円

当初予算	105,876
補正予算	35,980
合 計	141,856

	_ , ,, ,					1 1=== -	
第1回	(12月)	35,980	第4回		第7回		
第2回			第5回		第8回		
第3回			第6回				

	単位:千円	3	事務事コード	<mark>業</mark> 	3125	事 務 事業名	緑地	公園整備哥	事業(春山均	也区)			担当部 担当課		産部
区分		平成25年度				平成26年度			平成27年度		平成28年度以降				
		(計画) サブグラウンド整備				(計画)			(計画)			(計画)			
			集景施設整備												
	±0		単独	補助	合言	† .	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2		酬料													
3	職員手当														
4		費													
7		金													
9		費費													
10		費													
11	需 用	費													
	消耗品														
		費費													
	印刷製本														
	光熱水														
	修繕	料													
12	 役 務	費													
'-	通信運搬														
		料													
		料料													
13		料料													
14	使用料及び賃債	_													
15	工事請負		165,000		165,	000									
16	原 材 料公有財産購入	-													
18		_	5,000		5,	000									
19	負担金補助·交付	1金													
20		費													
21	貸 付 補償補填及び賠信	金													
23	償還金利子·割引	-													
_	投資及び出資	_													
25		金													
26 27		金費													
28		金													
	計		170,000		170,	000									
	国県	\dashv													
		債	156,700		156,	700									
財	辺 地	債													
源内	過疎	_	150 50			700									
内訳	合併特例	傾	156,700		156,	700									
	その	他													
	一般財	源	13,300		13,										
	計		170,000		170,	000									
補助率 国 県															
補	助基本														

2	評価の部 <8		評価	評価理由				
		①政策体系との整合性	■ 結びついている	公園整備を行う事により、都市との交流が促進さ				
А	目的妥当性	・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	□見直す必要がある	れ、観光農園の来客数も増えることから、農林漁業 を観光資源として利用することに結びつく。				
		② 公共関与の妥当性						
İ		・この事業をなぜ市が行わなければならないのか?	■ 妥当である	農業農村地域の活性化を図るため、都市との交流 基盤施設である公園整備を市が行う必要がある。				
l		・税金を投入して、達成する目的か?	□ 見直す必要がある	産漁地队(のかる日本国主用でロットコノル・ダイックの				
		③ 目標達成度						
	┵ ┷┺	・整備目標に対して事業は順調に進ん でいるか?	■ 順調に進捗している □ 遅れている	地元住民及び関係市民から、早期完成が望まれている。				
В	有効性評価	④ 廃止・休止の成果への影響		1				
		・事務事業を廃止又は休止した場合に どのような影響があるか?	■ 影響がある□ 影響がない	交流基盤整備である公園整備であることから、廃 止すれば農業農村地域の活性化に影響がある。				
		⑤ 事業費の削減余地	delah A id 184a	盛土材に他工事による発生土を利用するなど、最				
İ		・成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	大限のコスト削減に取組んでいることから、以降削				
	効率性評価	力など)		減の余地はない。				
, ·	が 千江 〒 1 皿	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地		職員が行う設計積算業務等、最小限の人員で行っ				
		・やり方を工夫して事務事業に係る業務 時間を削減できないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	減負が行う設計模算業務等、取小阪の人員で行うでおり、削減余地はない。				
		⑦受益機会・費用負担の適正化余地	7	T.V.M.A.				
D	公平性評価	・事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	すべての市民が利用できることから、受益機会は 均等であり、公平・公正である。				
	(1)1次評	『価者(課長)としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反4	省点)				
総								
	B 有効性		市民からの早期完成が望まれていることから、23年度一部供用を目指している。 今後も予算額により内容変更等を伴うが、完成年度を目標に整備を進めていく。					
括								
111	D公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある						
	今後の方向性							
		もとづく今後の方向性	(2)具体的な改善計画 (又に	は廃止・休止すべきとした場合の理由)				
	□ 廃止	[目的妥当性①②、有効性④の結果]						
_	☐休止 □右効性改善	[目的妥当性①②、有効性④の結果] 「有効性③④の結果]						
_	☑ 有効性改善 ☑ 热蒸性改善(
	☑ 効率性改善(□ 公平性改善							
_	」 公平性以書 ■ 現状維持•継	E						